

# 平取町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3年度の人件費率
4年度	人 4,593	千円 8,011,960	千円 76,741	千円 1,227,186	% 15.3	% 16.7

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

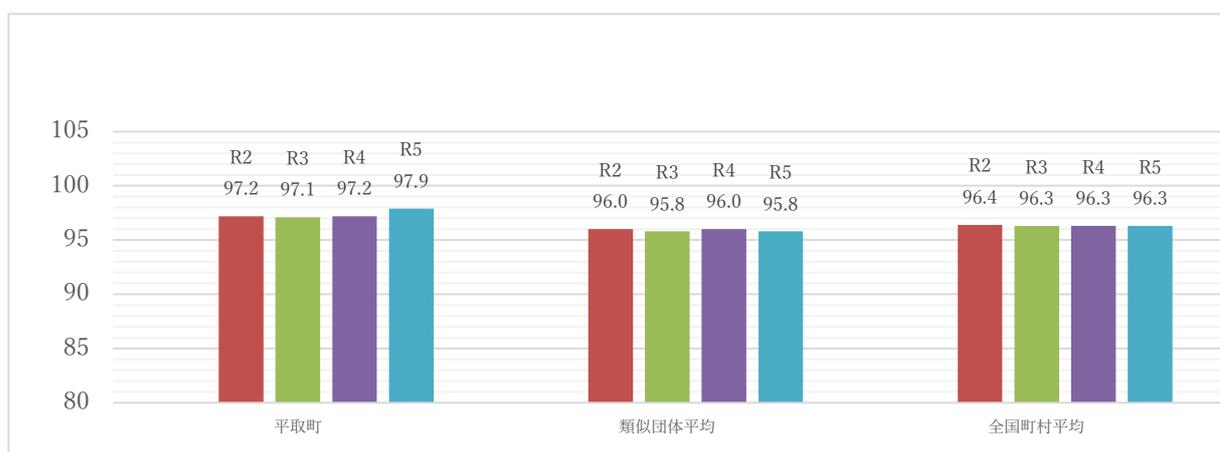
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体の平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 124	千円 429,573	千円 96,095	千円 162,456	千円 688,124	千円 5,549	千円 5,356

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況 ※平取町では人事委員会は設置されておられません。

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
4年度	円	円	円 ( % )	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレ  
ス比較した平均給与月額である。

②特別給 (期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数 )		
4年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給  
月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手  
当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[  実施 ] 未実施]

実施内容 (平均引下げ率、実施 (実施予定) 時期、経過措置の有無等具体的な内容 (未実施の場  
合には、その理由) )

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.0%引下げ。激変緩和の  
ため、3年間 (平成30年3月31日まで) の経過措置 (現給保障) を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

平取町では、地域手当の見直しは該当ありません。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(6)特記事項

特になし

**2 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
平取町	41.2 歳	299,800 円	365,599 円	335,675 円
北海道	42.8 歳	317,306 円	387,419 円	360,085 円
国	42.4 歳	322,487 円	—	404,015 円
類似団体	40.9 歳	295,989 円	349,665 円	325,035 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		平取町	北海道	国
一般行政職	大学卒	185,200 円	185,200 円	185,200 円
	高校卒	154,600 円	154,600 円	154,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和4年4月1日現在）

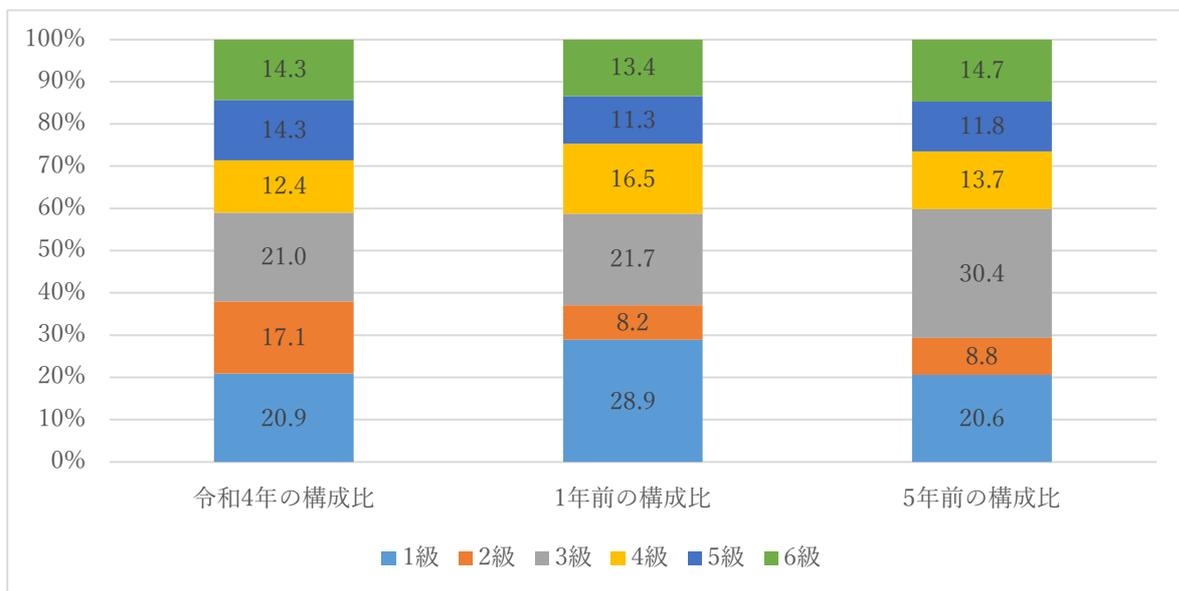
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	260,100 円	368,800 円	395,400 円	396,700 円
	高校卒	219,900 円	318,800 円	358,700 円	376,400 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

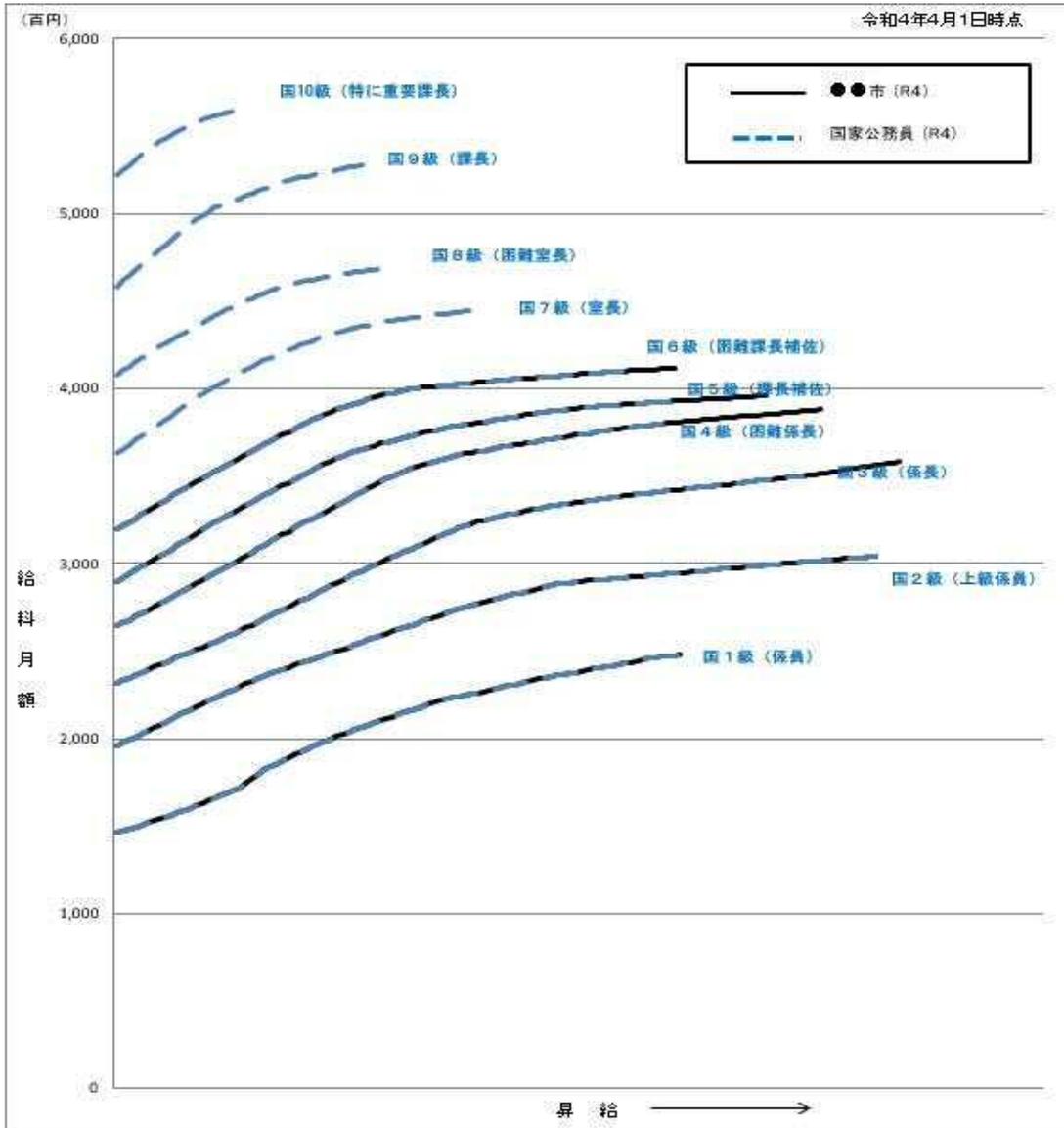
#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長・室長	人 15	% 14.2	円 319,200	円 411,600
5級	課長・課長補佐・室長・主幹	人 12	% 11.3	円 289,700	円 304,200
4級	課長補佐・室長・主幹	人 19	% 17.9	円 264,200	円 358,000
3級	係長・主査	人 20	% 18.9	円 231,500	円 387,900
2級	主事・技師	人 12	% 11.3	円 195,500	円 395,800
1級	主事・技師	人 28	% 26.4	円 146,100	円 247,600

- (注) 1 平取町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（平取町）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期	未定		未定	

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

平取町	北海道	国
1人当たり平均支給額(4年度) 1,437 千円	1人当たり平均支給額(4年度) 1,627 千円	—
(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（平取町）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

平 取 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.7090月分	47.709月分	最高限度	47.7090月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）			(定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）		
1人当たり平均支給額					
全退職手当受給者 9,732千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和4年4月1日現在）

平取町では、地域手当の支給はありません。
----------------------

(4) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）		493 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）		44,864 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（4年度）		8.9 %		
手当の種類（手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (4年度決算)	左記職員に対する支給 単価
保健指導手当	右に従事する職員	訪問指導及び集団衛生教育指導	490 千円	月額 5,000円
野犬掃とう 作業手当	右に従事する職員	野犬の薬殺、死骸の処理作業に従事したとき	3 千円	日額 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（４年度決算）	37,835 千円
職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）	360 千円
支給実績（３年度決算）	34,885 千円
職員１人当たり平均支給年額（３年度決算）	314 千円

(注) 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和４年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和４年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R4年度決算)	支給職員１人当たり 平均支給年額 (R4年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者 6,500円</li> <li>・父母等 1人6,500円</li> <li>・子ども 1人10,000円</li> <li>(16～22歳までの子（特定加算）1人5,000円)</li> </ul>	同		千円 12,767	円 216,390
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借受住宅(アパート等) 家賃額が月額12,000円を超える場合 ○家賃23,000円以下 (家賃額-12,000円)</li> <li>○家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額-23,000円) × 1/2+11,000円</li> <li>○家賃55,000円以上 27,000円</li> <li>・自己所有 ○世帯主 12,000円</li> <li>○世帯主ではなく扶養家族を有する 5,600円</li> <li>○世帯主ではなく単身者 2,800円</li> <li>○営業兼用住宅 6,800円</li> </ul>	異	持ち家支給無し	千円 17,082	円 183,677
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通機関利用者 運賃相当額 月額50,000円限度</li> <li>・自動車等利用者 通勤距離に応じ支給（上限17,600円） ○片道4km未満 月額3,100円</li> <li>○片道4km以上5km未満 月額4,100円</li> <li>○片道5km以上 1km増す毎に900円を加算)</li> </ul>	異	距離区分と支給額（自家用車等利用者）	千円 5,120	円 74,203
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課長、会計管理者、出納室長、事務長、事務局長、館長、センター長、支所長 給料月額100分の10+5,000円</li> <li>・課長補佐、室長 給料月額100分の9</li> </ul>	異	役職に応じ算定	千円 8,165	円 544,333
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>世帯区分に応じ、対象職員に10月末に一括支給</li> <li>・世帯主 ○扶養親族 有 131,900円</li> <li>○扶養親族 無 72,900円</li> <li>・その他の職員 51,700円</li> </ul>	異	支給方法	千円 11,270	円 92,377
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿直手当 普通勤務の場合 1回5,000円</li> <li>・日直手当 ○普通勤務の場合 1回4,400円</li> <li>○半日勤務の場合 1回2,200円</li> </ul>	異	宿直時の支給額及び半日の規定	千円 1,032	円 4,400

## 5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	710,000 円 ( — 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 846,800 円 / 528,000 円	
	副 町 長	593,000 円 ( — 円)	677,700 円 / 478,000 円	
報 酬	議 長	255,000 円 ( — 円)	318,000 円 / 203,000 円	
	副 議 長	215,000 円 ( — 円)	300,000 円 / 130,000 円	
	議 員	192,000 円 ( — 円)	251,000 円 / 109,000 円	
期 末 手 当	町 副 町 長 長	(令和4年度支給割合) 3.55 月分		
	議 副 議 長 長 員	(令和4年度支給割合) 3.10 月分		
退 職 手 当	町 副 町 長 長	(算定方式) 在職任期毎 在職任期毎	(1期の手当額) 14,557,840 7,671,048	(支給時期) 在職任期毎 在職任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

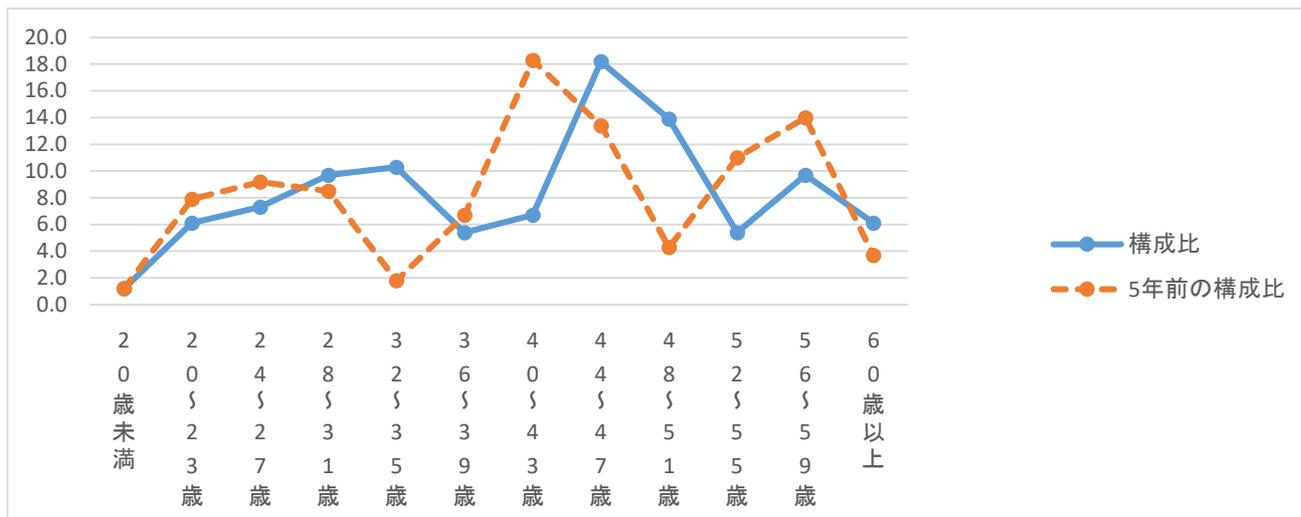
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 数 増 減	主 な 増 減 理 由
			令和4年	令和3年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		・ 人 事 異 動 に よ る 増
		総 務	31	30	1	
		税 務	6	6		
		農 水	15	15		
		商 工	4	4		
		土 木	6	6		
		民 生	32	31	▲ 1	
		衛 生	8	9	1	
	計	104	103	1	< 参 考 > 人口1万当たり職員数 226.43 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 199.72 人)	
	教 育 部 門	20	18	2	・ 人 事 異 動 に よ る 増	
消 防 部 門	-	-	-			
小 計	124	121	3	< 参 考 > 人口1万当たり職員数 269.97 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 235.95 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	36	36			
	水 道	3	3			
	交 通					
	下 水 道					
	そ の 他	2	2			
	小 計	41	41			
合 計		165 [ 197 ]	162 [ 197 ]	3	< 参 考 > 人口1万当たり職員数 359.24 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	10人	12人	16人	17人	9人	11人	30人	23人	9人	16人	10人	165人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平 29 年	平 30 年	平 31 年	令 2 年	令 3 年	令 4 年	過去 5 年間の増減数(率)
一般行政	105	108	107	107	103	104	▲1(▲0.95%)
教育	18	19	21	21	18	20	2(11.11%)
消防	-	-	-	-	-	-	-(-%)
普通会計計	123	127	128	128	121	124	1(0.81%)
公営企業等会計計	41	36	38	39	41	41	0(0.00%)
総合計	164	163	166	167	162	165	1(0.61%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。